

## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 石垣食品株式会社  
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石垣 裕義  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,172	12.0	84		79		65	
2020年3月期第3四半期	1,940	5.0	131		134		140	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 82百万円 ( %) 2020年3月期第3四半期 123百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	9.28	
2020年3月期第3四半期	20.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	716	369	51.8	52.48
2020年3月期	755	286	38.1	40.78

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 370百万円 2020年3月期 288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,066,521 株	2020年3月期	7,066,521 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,779 株	2020年3月期	1,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	7,066,521 株	2020年3月期3Q	6,911,373 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当決算短信に記載されているデータや将来予想は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,172百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業損失84百万円（前年同四半期は営業損失131百万円）、経常損失79百万円（前年同四半期は経常損失134百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲料事業

飲料事業においては、麦茶はほぼ前年並み、杜仲茶は第2四半期においてテレビの健康番組で取り上げられた以降の好調を維持して大幅増収が続いているものの、ごぼう茶が競争環境の激化に伴い取扱い店舗が減少、商品規格の改訂や従来の箱型に加えてパック袋形態の商品を投入したものの競争力の回復に至らず、大幅な減収となっていることから、飲料事業合計では売上高120百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

損益面では、減収に伴う工場稼働率の低下による損益悪化により、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

#### ② 珍味事業

珍味事業においては、自社ブランド商品はほぼ前年並みを維持したものの、OEM商品が減収となったことから、売上高141百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

損益面では、減収に伴う工場稼働率の低下による損益悪化により、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

#### ③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、小売向事業について新型コロナウイルス感染拡大に伴うインターネット通信販売の利用拡大の影響を受けた増収がなお続いており、売上高1,898百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。

損益面では、前連結会計年度においてのれん等の減損を行ったことで償却費負担が軽減されているものの、出荷増に伴う委託業務の増加で外注費の増加等による採算悪化が続いており、黒字の計上はできているものの、大幅な計上にまでは至っておらず、営業利益16百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）となりました。

#### ④ 外食店舗事業

当社グループは第2四半期連結累計期間において外食店舗事業から撤退したため、当第3四半期連結会計期間に損益は発生しておりませんが、第1四半期連結会計期間に発生した売上高9百万円（前年同四半期比95.9%減）、営業損失28百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）が計上されております。

#### ⑤ その他事業

だしのもと、業務用ナルトともに増収となったことから、売上高2百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、総資産は716百万円（前連結会計年度末は755百万円）、負債は1,085百万円（前連結会計年度末は1,042百万円）、純資産は△369百万円（前連結会計年度末は△286百万円）となり、自己資本比率は△51.8%（前連結会計年度末は△38.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)通期の業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、適正かつ合理的に算定することが困難であることを理由に「未定」としております。

最も大きな影響を受ける外食店舗事業については、2020年7月30日付当社「当社連結子会社の株式譲渡、外食店舗の閉店、外食店舗事業からの撤退 および 特別損益の計上 に関するお知らせ」に記載の通り、撤退を決議しており、将来の業績に与える影響は限定的なものとなっておりますが、他の事業につきましても、以下の様な状況にあります。

飲料事業及び珍味事業は、いわゆる巣ごもり消費に伴う供給増が見られる一方、反動減も見られるなど先行き不透明な状況が引き続き続いている一方、外食店舗等向けの業務用商材は緊急事態宣言の再発出に伴って明確に減収の状況が続いており、影響が更に拡大し長期化する懸念があります。インターネット通信販売事業は巣ごもり消費による増収効果があった一方で、現状の状況がどの程度続くか見通せない中、仕入や出荷に係る物流への影響を与えることが懸念され、先行きの見通し難い状況が続いております。

当社としましては今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	187,625	269,463
受取手形及び売掛金	165,128	142,077
商品及び製品	173,746	152,016
原材料及び貯蔵品	25,096	24,662
その他	40,625	26,337
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	592,217	614,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69	0
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	0	0
その他（純額）	56	196
有形固定資産合計	125	196
無形固定資産		
のれん	34,056	-
その他	0	4,754
無形固定資産合計	34,056	4,754
投資その他の資産		
投資有価証券	86,911	69,434
その他	30,137	19,107
投資その他の資産合計	117,048	88,541
固定資産合計	151,231	93,493
繰延資産	12,366	8,244
資産合計	755,815	716,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,524	167,504
未払金	35,336	18,806
短期借入金	32,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	250,179	293,374
リース債務	1,482	1,522
未払法人税等	3,027	746
賞与引当金	3,914	871
その他	38,312	42,540
流動負債合計	513,779	582,365
固定負債		
長期借入金	517,333	495,518
リース債務	5,476	4,330
その他	6,106	3,644
固定負債合計	528,916	503,493
負債合計	1,042,695	1,085,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	591,165	591,165
資本剰余金	344,459	344,459
利益剰余金	△1,216,967	△1,282,535
自己株式	△782	△782
株主資本合計	△282,125	△347,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,624	△42,101
為替換算調整勘定	18,605	18,962
その他の包括利益累計額合計	△6,018	△23,138
新株予約権	1,264	1,264
純資産合計	△286,880	△369,567
負債純資産合計	755,815	716,291

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,940,303	2,172,246
売上原価	1,266,179	1,433,757
売上総利益	674,124	738,488
販売費及び一般管理費	805,442	822,562
営業損失(△)	△131,318	△84,073
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	3,185	3,047
為替差益	11	-
補助金収入	-	13,072
雑収入	6,078	5,555
営業外収益合計	9,284	21,682
営業外費用		
支払利息	7,003	6,867
株式交付費償却	5,298	4,122
為替差損	-	32
雑損失	399	5,706
営業外費用合計	12,700	16,727
経常損失(△)	△134,734	△79,117
特別利益		
子会社株式売却益	-	20,881
特別利益合計	-	20,881
特別損失		
固定資産売却損	4,179	-
課徴金	-	6,000
特別損失合計	4,179	6,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,914	△64,236
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,331
法人税等合計	1,405	1,331
四半期純損失(△)	△140,319	△65,567
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,319	△65,567



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△140,319	△65,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,475	△17,477
為替換算調整勘定	8,446	356
その他の包括利益合計	16,922	△17,120
四半期包括利益	△123,396	△82,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,396	△82,687
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において債務超過となっていること、及び前連結会計年度まで7期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、また当第3四半期においてもこれらの状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

債務超過につきましては、当連結会計年度末までに解消できない場合、当社が株式公開する東京証券取引所ジャスダック市場の基準に抵触し上場廃止となると承知しており、当社としても回避すべく施策を行っております。事業収益の改善を行っていくことは勿論ですが、現時点ではそれをもって債務超過を解消することに至ることは相当に困難であると考えており、資本状況の改善を行うことができるファイナンスの実行等について外部と検討、交渉してまいります。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

インターネット通信販売事業においては、取扱商品や設定価格、業務プロセス等について見直しを行い、事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、介護関連事業や中国市場向け事業など採算性の見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月1日付で、SAMURAI&J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ24,960千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が591,165千円、資本剰余金が344,459千円となっております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において債務超過となっていること、及び前連結会計年度まで7期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、また当第3四半期においてもこれらの状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

債務超過につきましては、当連結会計年度末までに解消できない場合、当社が株式公開する東京証券取引所ジャスダック市場の基準に抵触し上場廃止となると承知しており、当社としても回避すべく施策を行っております。事業収益の改善を行っていくことは勿論ですが、現時点ではそれをもって債務超過を解消することに至ることは相当に困難であると考えており、資本状況の改善を行うことができるファイナンスの実行等について外部と検討、交渉してまいります。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

インターネット通信販売事業においては、取扱商品や設定価格、業務プロセス等について見直しを行い、事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、介護関連事業や中国市場向け事業など採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。